

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期第2四半期 連結累計期間	第31期第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	1,435,158	1,464,820	2,880,802
経常利益 (百万円)	244,957	265,699	412,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	164,787	178,595	277,925
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	157,281	191,491	293,470
純資産額 (百万円)	2,564,320	2,802,621	2,675,353
総資産額 (百万円)	7,593,856	7,857,031	7,911,114
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	422.76	462.23	713.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.5	35.4	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281,262	340,063	652,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	302,093	283,833	557,538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,280	106,554	116,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	216,698	237,373	287,125

回次	第30期第2四半期 連結会計期間	第31期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	218.19	239.75

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第30期第2四半期連結累計期間 - 67社(5社)、第30期 - 67社(5社)、第31期第2四半期連結累計期間 - 68社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要および主な関係会社は次のとおりです。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所、東京モノレール(株)、
JR東日本テクノロジー(株)、(株)東日本環境アクセス、JR東日本ビルテック(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社、(株)JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ、
(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社、日本ホテル(株)、(株)ルミネ、仙台ターミナルビル(株)、(株)アトレ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、(株)ジェイアール東日本ビルディング

(4) その他

上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社、(株)ビューカード、(株)JR東日本情報システム、JR東日本メカトロニクス(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が生じた事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 安全対策

鉄道事業をはじめとする当社グループの事業においては、人為的ミスによって事故が発生した場合、または自然災害、戦争・テロ、感染症の大規模な流行や原子力発電所の事故等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しております。

具体的には、首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、全体計画数量の約8割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮・桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線さいたま新都心駅で使用開始しました。あわせて、中央線の千駄ヶ谷駅や信濃町駅、総武快速線新小岩駅などへの導入準備を進めました。さらに、踏切事故対策として、踏切の整理統廃合や警報機および遮断機の設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や自然災害、人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の1,464,820百万円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の292,343百万円となりました。また、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比8.5%増の265,699百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の178,595百万円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。なお、輸送障害発生時には、平成29年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。加えて、平成29年9月に発生した蕨交流変電所での停電による輸送障害を踏まえ、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事および作業について、実態把握とルール・手順の再徹底に着手しました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組まれました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET(函館buffet)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線も利用可能な「JR東北・北海道レールパス」の発売に向けて準備を進めました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、鉄道と航空機を組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売しました。また、平成29年6月に東京駅に祈祷室を開設するとともに、平成29年7月から東北新幹線E5系等において車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4カ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせる駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、平成29年12月に渋谷駅に「JR東日本訪日旅行センター」を新設するため準備を進めました。

当社は、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020 Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、2018年春以降、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを順次設置するため準備を進めました。さらに、当社グループは、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ~未来のキップを、すべてのひとに。~」のもと、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいくことをめざします。これを踏まえ、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、ベンチャー企業等からご提案を受け、事業化に向けた検討を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅(仮称)については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

「沿線価値の向上」に向けて、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計102箇所となりました。また、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で、山手線および中央線東京・高尾間の各駅において、子どもがSuica等を利用して自動改札を通過した情報等を保護者に配信する「まもレール」サービスを平成29年10月から開始するため準備を進めました。さらに、多世代の交流を育むまちづくりとして、「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)の平成30年春の開業に向けた準備を進めました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組まれました。具体的には、平成29年5月にクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」の運転を開始しました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、平成29年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年春開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社職員を対象とした研修を実施しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアベリオUK社(オランダ鉄道の英国子会社)とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドラン

ズ旅客鉄道事業について、平成29年8月に英国運輸省より運営権を獲得し、平成29年12月からの事業開始に向けて準備を進めました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較していません。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向けて、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線において、レール交換工事を進めました。さらに、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮・桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線さいたま新都心駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」の試行範囲を拡大しました。加えて、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、平成29年9月から強化キャンペーンを開始しました。

輸送面では、上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を平成29年10月に実施するため準備を進めました。

営業面では、新幹線ネットワークのさらなる利用促進を目的とした「新幹線YEAR2017」キャンペーンや、地域間の交流人口拡大を目的とした「信州デスティネーションキャンペーン」および「青森県・函館観光キャンペーン」を開催しました。また、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「かにを食べに北陸へ。」「FUN! TOKYO! ~ココロも動かせ! 山手線~」などのキャンペーン開催に向けて準備を進めました。さらに、小海線小淵沢・小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375(ハイレールイチサンナゴ)」の運行を平成29年7月から開始しました。加えて、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミナー」を新たなブランドとして立ち上げ、平成29年5月から旅行商品を発売しました。

Suicaについては、平成29年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,670万枚となりました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の1,055,045百万円となり、営業利益は前年同期比4.5%増の222,171百万円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古・釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江・小高間で平成29年4月に運転を再開するとともに、竜田・富岡間は平成29年10月の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡・浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口・只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。平成29年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、平成29年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線(会津川口~只見

間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、鉄道復旧に向けて準備を進めました。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアを平成29年8月に全面開業しました。また、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まで上ドリームネットワークセット」を平成29年10月から販売するため準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.9%増の281,931百万円となり、営業利益は前年同期比10.9%増の19,399百万円となりました。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、平成29年6月に「エスパル仙台東館」(宮城)増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)を開業しました。また、平成29年12月開業予定の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」(千葉)、平成30年2月開業予定の「シャポー船橋南館」(千葉)および「ホテルメッツ船橋」(千葉)、平成30年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」(千葉)、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原(仮称)、平成31年度に第1期(東棟)開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」(東京)、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の175,738百万円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の42,652百万円となりました。

その他

S u i c a電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a電子マネーが利用可能な店舗の数は、当第2四半期連結会計期間末で約42万店舗となりました。また、平成29年12月にS u i c aポイントをグループ共通の「J R E P O I N T(ジェイアールイー・ポイント)」に統合するため、準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%増の96,559百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の7,500百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,262.5	6,263.1		
	計	"	7,456.7	7,457.3		
輸送人員	定期	千人	2,005,919	2,031,206		
	定期外	"	1,232,166	1,254,855		
	計	"	3,238,085	3,286,061		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	887,288	903,973	
		定期外	"	10,879,996	11,002,067	
		計	"	11,767,285	11,906,041	
	在来線	関東圏	定期	"	35,654,511	36,005,241
			定期外	"	18,131,083	18,567,432
			計	"	53,785,595	54,572,674
		その他	定期	"	1,590,102	1,590,072
			定期外	"	1,319,137	1,335,905
			計	"	2,909,239	2,925,978
	計	定期	"	37,244,614	37,595,314	
		定期外	"	19,450,221	19,903,338	
		計	"	56,694,835	57,498,652	
	合計	定期	"	38,131,903	38,499,287	
定期外		"	30,330,217	30,905,405		
計		"	68,462,120	69,404,693		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	12,076	12,317	
		定期外	"	281,649	284,104	
		計	"	293,726	296,421	
	在来線	関東圏	定期	"	230,590	233,028
			定期外	"	357,946	366,267
			計	"	588,537	599,296
		その他	定期	"	9,470	9,466
			定期外	"	26,145	26,533
			計	"	35,616	36,000
	計	定期	"	240,060	242,495	
		定期外	"	384,092	392,801	
		計	"	624,153	635,296	
合計	定期	"	252,136	254,813		
	定期外	"	665,742	676,905		
	計	"	917,879	931,718		
荷物収入		"	31	33		
合計		"	917,911	931,751		
鉄道線路使用料収入		"	2,947	3,041		
運輸雑収		"	81,872	80,182		
収入合計		"	1,002,731	1,014,976		

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ58,800百万円増の340,063百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ18,259百万円減の283,833百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ36,274百万円増の106,554百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49,752百万円減の237,373百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,178,313百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

今後の経営環境の変化

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化等による産業構造の変化なども想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

これらに対応するため、平成28年10月から「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

今後の重点取組み事項

当社グループは、「横断的な重点課題」の達成に向けた取組みを加速するため、特に力を込めて推進する施策である「今後の重点取組み事項」を以下のとおり更新しました。

安全・安定輸送のレベルアップ

近年、当社の設備に起因する輸送障害など、安全・安定輸送に係る重大な事象を相次いで発生させ、会社として事態を重く受け止めております。当社グループの社員一人ひとりが仕事の基本に立ち返った上で、果たすべき役割を確実に実行し、「再発防止」の徹底と「未然防止」に全力を挙げて取り組んでまいります。

安全に関するリスク低減とマネジメント体制の強化

- ・ これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
- ・ 仕事の「本質」の理解を深めるためのより実践的な安全教育・訓練の実施
- ・ グループ会社・パートナー会社等と連携した、鉄道に関わる工事・作業の実態把握およびルール・手順の再徹底

首都圏電気設備および新幹線設備・車両の重点的な強化

輸送障害の発生防止および輸送障害発生時の対応能力強化

- ・ 大規模自然災害対策等による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
- ##### 駅ホーム上や踏切における安全対策の推進

- ・ 首都圏におけるホームドアおよびC P (色彩心理)ラインの整備推進
- ・ 踏切障害事故対策の推進
- ・ 関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の継続

強靱な鉄道づくり

- ・ 対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強対策の推進
- ・ 老朽設備の着実な更新

収益力向上への挑戦

当社グループが有するネットワークの価値を高め、収益力の向上へ挑戦します。具体的には、地域間・域内の交流拡大を図るとともに、駅を中心とした付加価値の向上に取り組めます。あわせて、輸送、生活、IT・Suicaの各サービスの相乗効果を強みに、事業エリアの拡大に挑戦します。

輸送ネットワークによる交流拡大

- ・ 列車増発や観光キャンペーン等による東北・北海道および北陸方面への交流人口の拡大
- ・ 首都圏在来線における混雑緩和および利便性向上
- ・ 中央線新型特急車両導入を契機とした東京～山梨・長野エリアの鉄道利用の促進
- ・ 「のってたのしい列車」の運行等による観光需要の創出

インバウンド戦略の推進

- ・ アジア市場における鉄道パスの新たな販売体制の構築
- ・ 東北・北海道エリアの空港をゲートウェイとした「立体観光」の推進
- ・ 受入環境の整備

ターミナル駅における利便性向上およびブランド確立

- ・ 2020年暫定開業に向けた品川新駅(仮称)の工事および品川新駅(仮称)と品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
- ・ 千葉・渋谷・横浜などの大規模ターミナル駅開発の推進

沿線価値の向上

- ・ 首都圏を中心とした沿線の新たな価値の発掘・創造
- ・ 「暮らし方」・「働き方」向上支援の推進
- ・ Suicaポイントのグループ共通「JRE POINT」への統合
事業エリアの拡大
- ・ マチナカ、東日本エリア外および海外への事業展開

コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」の推進

「TICKET TO TOMORROW ~未来のキップを、すべてのひとに。~」のもと、全ての事業分野において一つひとつの仕事をレベルアップし、質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいきます。

「JR東日本2020 Project」に向けた取り組み

- ・ 大会会場周辺等における駅改良工事計画の推進
- ・ 「アクセシビリティ・ガイドライン」に則したバリアフリー整備計画の検討・推進
- ・ 鉄道におけるセキュリティ向上

地方創生

- ・ 観光振興
- ・ 地域産業の活性化と地域への流動促進
- ・ 地方中核駅を中心としたまちづくり

技術革新

- ・ 「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」および「エネルギー・環境」の各分野における技術革新の推進
- ・ クラウドシステムプラットフォームの構築
- ・ モビリティ変革コンソーシアムなどによる「イノベーション・エコシステム」の実現

海外鉄道プロジェクトへの挑戦

- ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
- ・ 英国フランチャイズ「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」への参画

人を伸ばす企業風土づくり、生産性向上による経営体質強化

- ・ 働き方改革、ダイバーシティ推進、技術革新等を通じた全ての事業分野における仕事のレベルアップと生産性向上
- ・ 社員の活躍のフィールドのさらなる拡大
- ・ 社内外の様々な交流機会を通じた「内なるグローバル化」の推進

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、6,500百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動として、運輸事業において、「技術革新中長期ビジョン」における「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるため、新幹線の試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の製作に着手しました。これまでの安全・高速な移動手段の提供に加えて、新たな価値の提供をめざします。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第2四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業		
車両新造	30,976	平成29年9月

当第2四半期連結累計期間において、不動産・ホテル事業の駅ビル等建設である「横浜駅西口開発ビル(駅前棟)(仮称)新築工事」について、駅前棟に加え鶴屋町棟の工事に着手することとしたため、件名を「横浜駅西口開発ビル(仮称)新築工事」に、予定総額を71,700百万円から91,806百万円に、それぞれ変更しております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは340,063百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは283,833百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは106,554百万円の流出となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は237,373百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,178,313百万円であります。

当社は、当第2四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成39年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成49年の無担保普通社債を10,000百万円、償還期限が平成59年の無担保普通社債を25,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を60,000百万円設定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	385,655,500	385,655,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	385,655,500	385,655,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月25日	3,752,400	385,655,500		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	167,800	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	159,908	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	148,031	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	112,860	2.93
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	102,070	2.65
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	94,930	2.46
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区浜松町2丁目11番3号)	80,155	2.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	67,820	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口7)	中央区晴海1丁目8-11	57,871	1.50
計		1,071,446	27.78

(注) 1 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から平成28年10月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	186,000	4.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	137,820	3.54

2 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から平成29年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成29年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	69,032	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	24,166	0.62
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	6,505	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	8,573	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,653	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPMorgan・ハウス	13,387	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	46,845	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	50,848	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,646	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 385,149,600	3,851,496	
単元未満株式	普通株式 160,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	385,655,500		
総株主の議決権		3,851,496	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	325,700		325,700	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		345,700		345,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日～平成29年9月30日)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,295	158,542
受取手形及び売掛金	449,434	423,909
未収運賃	39,914	46,108
短期貸付金	5,688	5,267
有価証券	79,000	79,000
分譲土地建物	499	494
たな卸資産	² 50,861	² 69,505
繰延税金資産	43,025	46,302
その他	40,392	54,856
貸倒引当金	1,485	1,597
流動資産合計	915,625	882,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,260,299	3,265,157
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	694,624
土地	2,013,899	2,015,129
建設仮勘定	286,275	283,479
その他（純額）	70,282	67,770
有形固定資産合計	6,342,759	6,326,161
無形固定資産	119,269	108,957
投資その他の資産		
投資有価証券	263,322	282,504
長期貸付金	1,693	1,692
繰延税金資産	204,593	192,259
退職給付に係る資産	161	246
その他	64,329	63,381
貸倒引当金	745	741
投資その他の資産合計	533,354	539,344
固定資産合計	6,995,384	6,974,463
繰延資産	105	177
資産合計	7,911,114	7,857,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	50,022
短期借入金	116,830	150,419
1年内償還予定の社債	159,899	154,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,445
未払金	459,147	244,121
未払消費税等	19,513	35,414
未払法人税等	55,638	80,978
預り連絡運賃	22,164	21,865
前受運賃	99,217	108,158
賞与引当金	73,155	78,329
災害損失引当金	6,767	5,677
その他	273,931	279,332
流動負債合計	1,337,390	1,213,764
固定負債		
社債	1,680,074	1,645,106
長期借入金	929,541	902,509
鉄道施設購入長期未払金	336,679	334,336
繰延税金負債	3,189	3,477
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	36,000
災害損失引当金	10,293	10,093
一部線区移管引当金	16,163	18,321
退職給付に係る負債	641,394	622,274
その他	257,033	268,524
固定負債合計	3,898,370	3,840,644
負債合計	5,235,761	5,054,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,843
利益剰余金	2,298,925	2,412,709
自己株式	5,161	5,443
株主資本合計	2,599,706	2,714,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	64,058
繰延ヘッジ損益	1,846	2,066
土地再評価差額金	473	473
退職給付に係る調整累計額	8,530	8,918
その他の包括利益累計額合計	62,844	74,569
非支配株主持分	21,933	23,943
純資産合計	2,675,353	2,802,621
負債純資産合計	7,911,114	7,857,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	1,435,158	1,464,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	888,678	896,608
販売費及び一般管理費	1 268,835	1 275,868
営業費合計	1,157,513	1,172,476
営業利益	277,644	292,343
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	2,415	2,989
受取保険金及び配当金	500	3,276
持分法による投資利益	805	467
雑収入	2,234	1,894
営業外収益合計	5,987	8,654
営業外費用		
支払利息	36,137	32,790
雑支出	2,537	2,508
営業外費用合計	38,675	35,298
経常利益	244,957	265,699
特別利益		
工事負担金等受入額	6,559	2,883
災害に伴う受取保険金	2,575	4,905
その他	626	1,025
特別利益合計	9,761	8,814
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,534	2,745
耐震補強重点対策関連費用	4,352	4,502
一部線区移管引当金繰入額	-	2,715
その他	5,313	3,460
特別損失合計	16,201	13,424
税金等調整前四半期純利益	238,516	261,089
法人税、住民税及び事業税	68,206	76,372
法人税等調整額	4,686	4,963
法人税等合計	72,892	81,335
四半期純利益	165,624	179,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,787	178,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	165,624	179,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,405	10,214
繰延ヘッジ損益	477	300
退職給付に係る調整額	181	80
持分法適用会社に対する持分相当額	640	1,302
その他の包括利益合計	8,342	11,737
四半期包括利益	157,281	191,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,448	190,320
非支配株主に係る四半期包括利益	832	1,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,516	261,089
減価償却費	176,529	177,992
長期前払費用償却額	3,826	3,781
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,017	19,413
受取利息及び受取配当金	2,447	3,015
支払利息	36,137	32,790
工事負担金等受入額	6,559	2,883
災害に伴う受取保険金	2,575	4,905
固定資産除却損	10,647	10,477
固定資産圧縮損	6,534	2,745
一部線区移管引当金繰入額	-	2,715
売上債権の増減額(は増加)	41,804	13,758
仕入債務の増減額(は減少)	100,273	50,775
その他	3,236	7,861
小計	395,887	428,495
利息及び配当金の受取額	2,946	3,552
利息の支払額	36,044	32,777
災害に伴う保険金の受取額	2,575	-
災害損失の支払額	2,917	7,797
一部線区移管に係る支払額	541	1,965
法人税等の支払額	80,643	49,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,262	340,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	322,636	302,587
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,416	636
工事負担金等受入による収入	25,810	23,878
投資有価証券の取得による支出	2,161	4,959
投資有価証券の売却による収入	0	2,172
その他	4,523	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,093	283,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,400	44,000
長期借入金の返済による支出	53,616	38,183
社債の発行による収入	60,000	50,000
社債の償還による支出	40,000	89,900
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	48,049	2,187
自己株式の取得による支出	30,007	40,010
配当金の支払額	25,491	25,290
その他	1,515	4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,280	106,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,110	50,324
現金及び現金同等物の期首残高	307,809	287,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	568
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 216,698	1 237,373

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,249百万円 (円換算値)	11,537百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

2 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	8,997百万円	9,641百万円
仕掛品	14,955百万円	25,329百万円
原材料及び貯蔵品	26,908百万円	34,534百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	110,843百万円	112,540百万円
経費	110,191百万円	113,468百万円
諸税	15,948百万円	16,901百万円
減価償却費	31,673百万円	32,958百万円
のれんの償却額	178百万円	-
計	268,835百万円	275,868百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	156,868百万円	158,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円	169百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	60,000百万円	79,000百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,698百万円	237,373百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,491	利益剰余金	65	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	25,290	利益剰余金	65	平成28年9月30日	平成28年11月22日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,092,100株を総額29,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月26日に自己株式3,092,100株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額30,149百万円を利益剰余金から減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	26,973	利益剰余金	70	平成29年9月30日	平成29年11月21日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日から平成29年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,752,400株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成29年7月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月25日に自己株式3,752,400株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額39,727百万円を資本剰余金から0百万円および利益剰余金から39,727百万円減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,002,899	247,791	157,818	26,648	1,435,158		1,435,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,847	26,154	9,518	63,400	136,920	136,920	
計	1,040,746	273,946	167,336	90,049	1,572,079	136,920	1,435,158
セグメント利益	212,657	17,488	40,711	6,306	277,163	481	277,644

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額481百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額652百万円、セグメント間取引消去 170百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産 ・ホテル 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,015,433	252,639	165,956	30,790	1,464,820		1,464,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,611	29,291	9,781	65,768	144,453	144,453	
計	1,055,045	281,931	175,738	96,559	1,609,273	144,453	1,464,820
セグメント利益	222,171	19,399	42,652	7,500	291,725	618	292,343

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額618百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額716百万円、セグメント間取引消去 56百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	422円76銭	462円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	164,787	178,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	164,787	178,595
普通株式の期中平均株式数(株)	389,790,994	386,377,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、第31期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 26,973百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 70円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成29年11月21日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。